

2024 年 3 月期 第 1 四半期決算に関する Web 一斉取材 主な Q&A

※ 当日の質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

[運賃・料金制度]

Q: 国土交通省において運賃・料金制度のあり方に関する議論が進んでいるが、会社としての見解は。

A: 6 月に開催された第 10 回小委員会で見直しの方向性が示されたが、将来投資の原価算入について具体的に議論されていることなどはポジティブに受け止めている。引き続き議論の状況を見守ると共に、事業者としての要望は伝えて参りたい。

[インバウンド収入実績]

Q: 運輸と生活ソリューションそれぞれでのインバウンド収入実績と対前年度増加額はどの程度か。

A: 運輸では、鉄道運輸収入で約 70 億円であった。対前年度での増加額は約 65 億円である。

生活ソリューションでは、ホテル事業収入で約 30 億円、ショッピングセンターでの免税取扱額で約 30 億円であった。前年度は第 1 四半期時点の実績がほぼなかったため、実績が概ね対前年度増加額となる。

[単体営業費用]

Q: 人件費は対計画で上振れたとのことだが、下期や通期でも計画を上振れる見通しか。

A: 人件費は賞与の影響により、対計画で約 70 億円上振れている。ただし、人件費以外の費用においてコストダウンを行いながら、営業費用全体では通期計画に収まるように努めていきたい。

下期の賞与については現時点で未定であるが、支給水準次第では計画を上回る可能性はある。

[広告事業]

Q: 広告事業の実績が計画を下回っているが、交通広告の価値が低下してきていると考えているか。それともクライアントの広告予算が回復していないことによる一時的な影響だと考えているか。

A: 交通広告のトレンドは第 1 四半期時点で対 2018 年度比 50%程度であり、前年度と比較した場合には改善の傾向である。広告事業は下期に出稿が多い傾向にあるため、今後更なる回復を想定している。一方で、交通広告自体の価値の変化を見極めながら、デジタル化の推進等対応も進めていく。

[ホテル事業]

Q: ホテル事業が計画よりも上振れている理由は主に客室単価の上昇によるものだと思うが、稼働率がさらに1段回復する余地はあるか。

A: 現在の稼働率は 80%程度だが、コロナ前の稼働率は 85%程度であったため、今後数%の上昇余地はあると考えている。高い単価を維持しながら稼働率を高めることで、利益に貢献させていきたい。

以上